

1. 調査の目的

1. 1. 調査の目的

瓦葺屋根や土壁等の伝統的建築物による景観に配慮した良好な市街地の形成は、地域の活性化や中心市街地の活性化に資するため国として積極的に推進する必要がある。また、観光立国推進戦略会議においても、良好な景観の形成や古民家・町家の保全等、地域固有の伝統・文化・歴史等の観光資源を保全、活用するための地域の取り組みの奨励について提言がなされたところである。

しかし、建築基準法に基づく建築確認の審査が厳格化することとなり、平成19年6月20日から「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、伝統的建築物においても、構造計算について構造計算適合性判定機関による厳格なチェックが必要となった。

景観計画区域等において現存する伝統的建築物については、耐震性や防耐火性などについて現行の建築法規に適合しないものや、性能が十分に明らかにされていないものが多く存在するため、これらの建築物を活用した良好な景観形成の必要性が生じても、安全・安心面への不安や、制度・資金的な課題等により、活用方策について具体策を見出せていない例が少なくない。また、伝統的建築物は老朽化の進行により改修が必要なものも多いが、構造計算適合性のチェックが厳格になることにより、従来の伝統的な構造様式を維持できず、結果として伝統的な景観維持に支障をきたす場合もある。

よって、本調査では、景観計画区域等において、伝統的建築物の活用による良好な景観形成に配慮した社会資本整備の実現を図る上で問題となりうる安心安全面での不安の解消や、制度・資金的な課題の解決を図るため、伝統的建築物の活用事例の収集や耐震性・防耐火性の定量的な検討、伝統的建築物の活用・維持管理における課題等の整理、モデル地区におけるシミュレーションなどを行う。